



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコム

コード番号 6727 URL <http://wacom.jp/ip/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長 (氏名) 長谷川 渉

TEL 0120-056-665

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	15,414	53.3	1,035	24.7	980	10.0	607	△5.5
25年3月期第1四半期	10,058	37.3	830	325.3	891	375.2	642	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,065百万円 (610.9%) 25年3月期第1四半期 150百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	3.61	3.58
25年3月期第1四半期	4.04	4.02

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	45,285	28,415	62.5	168.27
25年3月期	50,124	29,212	58.1	173.15

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 28,302百万円 25年3月期 29,116百万円

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,700	65.8	3,550	33.6	3,530	32.1	2,290	29.5	13.62
通期	88,000	44.1	11,380	43.8	11,340	50.0	7,370	54.5	43.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	169,046,400 株	25年3月期	169,046,400 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	852,800 株	25年3月期	892,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	168,166,830 株	25年3月期1Q	159,046,400 株
----------	---------------	----------	---------------

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は概ね安定的に推移しました。国内ではアベノミクスや日銀による異次元金融緩和などの経済運営が功を奏し、景況感は好転しました。海外では欧州債務問題の長期化や中国政府の投資抑制などが見られるものの、米国における雇用環境の改善などから景気は回復基調を強めました。一方、為替は、我が国の金融緩和と政策への期待や米国の経済指標の改善などを背景に1ドル100円水準まで円安が進みました。IT分野では、スマートフォンやタブレットがSNSやクラウドとともに新たなプラットフォームとして成長を続け、世界的なOSメーカーも自らハードウェアを市場投入するなど、既存のPC市場との境界線が薄れるなかで、各社の新規市場における地位獲得に向けた取り組みが活発となりました。

当社製品の市場においては、ブランド製品事業のクリエイティブビジネスの分野では、映画やゲームソフト、コミックなどデジタルコンテンツ制作のグローバルな広がりに加え、工業デザインにおける3D技術の利用拡大など高度なソリューション提供へのニーズが高まっています。コンシューマビジネスの分野では、スマートフォンやタブレットに自然で直感的な手書き入力を実現するペンのニーズが継続しています。また、特定業務分野ビジネスの分野では、幅広い方面でペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが広がっております。特に電子署名を利用した電子決済は、情報セキュリティ、業務効率の向上、書類保管コストの削減などの優れた効果に期待が集まっています。

一方、コンポーネント事業の分野では、Android OSを搭載したスマートフォンやタブレット、さらにWindows OSを搭載したタブレットも急速な拡大を見せるなかで、サムスン電子のGalaxy Note（ギャラクシーノート）やWindows 8 Pro搭載のタブレットなど、ペン機能を搭載した機種が増加しております。ペン技術は電子書籍端末分野でも市場の拡大とともに差別化要因としてニーズが高まりつつあり、マルチタッチ技術もスマートフォン、タブレットからオールインワンPCなど大画面モニターへも需要の広がりを見せ始めました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画WAP1215（平成26年3月期から平成28年3月期まで）の達成に向けて、Webを積極的に活用したマーケティングや営業活動による売上の拡大、新製品の開発と製品ラインの拡大、ペンアプリケーション開発体制の強化などに努めました。さらに、中国上海地域でのSCM（生産・物流管理）体制の強化、アジア・オセアニア地域子会社へのERP（基幹業務）システムの展開、生産性と効率性の向上をめざしたオフィス環境の刷新などに注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高が15,414,012千円（前年同期比53.3%増）となり、営業利益は1,035,455千円（同24.7%増）、経常利益は980,039千円（同10.0%増）、四半期純利益は607,162千円（同5.5%減）となりました。

※ 従来のブランド製品事業における製品は、第31期より分野別に「クリエイティブビジネス」、「コンシューマビジネス」、「特定業務分野ビジネス」の3区分に再編しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

ブランド製品事業については、クリエイティブビジネスや特定業務分野ビジネスが好調に推移したことで売上は前年同期を上回りました。

クリエイティブビジネスに関しては、ディスプレイ製品が大幅に売上を伸ばしました。特に3月に発表した新製品「Cintiq（シンティック）13HD」は、薄さと高性能を兼ね備えたコンパクトなボディがユーザから高い評価を獲得し、好調な推移を見せました。また、4月に発表したマルチタッチ機能搭載の「Cintiq 22HD touch」も高品位なワイド液晶ディスプレイの新モデルとして売上拡大に貢献しました。ペンタブレット製品についても「Bamboo（バンブー）」シリーズを中心に堅調な伸びを見せ、クリエイティブビジネス全体としては好調に推移しました。

コンシューマビジネスに関しては、タブレットやスマートフォンで使用するスタイラスペンの拡充を進めるなか4月には携帯アクセサリのような感覚で使える「Bamboo Stylus mini（バンブースタイラスミニ）」や、サムスン電子製Galaxy Noteシリーズのスマートフォンやタブレット用として最適化されたスタイラスペン「Bamboo Stylus feel（バンブースタイラスフィール） for Samsung Galaxy Note」を新たに発表しました。また、写真に手書きメッセージを残して共有できるコミュニケーションアプリ「Bamboo Loop（バンブーループ）」の提供も5月より開始しました。しかし、タッチスクリーン用スタイラスペンの既存モデルが、発売から2年目を迎えたこともあり販売が振るわず、コンシューマビジネスの売上は前年同期を大幅に下回りました。

特定業務分野ビジネスに関しては、電子認証用液晶サインタブレット「STU（エスティユー）」シリーズの販売がグローバルに拡大したことで前年同期から売上を大きく伸ばしました。液晶ペンタブレットについては2月発表の「DTH（ディーティーエイチ）2242」や4月に発表した新製品「DTK（ディーティーケー）2241」がペーパーレス化の進展に伴い需要が増加し、売上拡大に貢献しました。デジタル署名に使える小型液晶ペンタブレット

「DTU (ディーティーユー) 1031」も高い評価を得ております。

地域別にみると、米州や欧州においては、「Cintiq」シリーズや「Bamboo」シリーズ、電子認証用液晶サインタブレットなどの販売増加に加えて円安の影響もあり、売上は前年同期を上回りました。日本国内においては、「Cintiq」シリーズが大幅に増加したものの、ペンタブレット製品などが減少したことから売上は前年同期並みとなりました。アジア・オセアニア地域においては、「Cintiq」シリーズの販売増加のほか、中国での「STU」シリーズの売上拡大やペンタブレット製品の新興国モデルの市場投入が奏功したこと、さらに各地域における円安の影響もあり、全体として順調に推移しました。

この結果、売上高は7,831,891千円(前年同期比19.6%増)、営業利益は872,031千円(同16.0%減)となりました。

※ クリエイティブビジネス	： ディスプレイ……………Cintiqシリーズ ペンタブレット……………Intuosシリーズ、Bambooシリーズ
コンシューマビジネス	： スタイラスペン……………Bamboo Stylusシリーズ
特定業務分野ビジネス	： サインタブレット……………STUシリーズ 液晶ペンタブレット……………DTシリーズ

② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、Windows 8 Pro 搭載のタブレットやノートPC向けにペン・センサーシステムの量産が好調に推移したことから売上は前年同期を大きく上回りました。

スマートフォン向けのペン・センサーシステムについては、サムスン電子のGalaxy Note II 向けの出荷がモデル移行への在庫調整の影響を受け減少したことで、売上は前年同期を下回りました。

タブレット向けのペン・センサーシステムについては、当社の電子ペンを装備したWindows 8 Pro 搭載のタブレットが、年初より大手PCメーカー各社において量産へ移行したことや、Android OS 搭載タブレットでも昨年夏以降始まったサムスン電子のGalaxy Note 10.1や8.0向けの量産が好調だったことから、売上は前年同期と比べ大幅に増加し、事業の新たな柱となりました。

ノートPC向けのペン・センサーシステムについては、企業向け業務分野におけるペン利用の普及が進み需要が増大しております。

この結果、売上高は7,423,188千円(前年同期比121.0%増)、営業利益は905,140千円(同214.4%増)となりました。

③ その他

ソフトウェア事業については、機能強化に伴う大型案件の新規獲得や既存ユーザへの積極的な買替え需要喚起が功を奏し、売上は堅調に推移しました。また、新規案件の獲得により「ECAD dio (イーキャド ディオ) 2013」における収益性の高い高機能モデル「HARNES+ (ハーネス・プラス)」の売上比率を伸ばしました。

この結果、売上高は158,933千円(前年同期比6.5%増)、営業利益は14,463千円(同8.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、45,284,680千円となり、前連結会計年度末に比べ4,839,513千円減少しました。主な減少は、剰余金の配当、法人税等の支払による現金及び預金4,399,855千円です。

負債の残高は、16,869,768千円となり、前連結会計年度末に比べ4,042,892千円減少しました。主な減少は、支払手形及び買掛金1,533,217千円、未払法人税等1,626,210千円です。

純資産の残高は、28,414,912千円となり、前連結会計年度末に比べ796,621千円減少しました。主な増加は四半期純利益607,162千円及び円安の進行に伴う為替換算調整勘定451,938千円であり、主な減少は、剰余金の配当1,891,728千円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、11,399,855千円減少（前年同期は1,700,695千円減少）し、当第1四半期連結会計期間末では、10,196,574千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,100,550千円（前年同期は108,648千円の収入）となりました。主な内訳は、法人税等の支払額2,026,240千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,850,518千円（前年同期は445,930千円の使用）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出7,000,000千円、機械装置の導入及び基幹業務システム等の固定資産の取得による支出590,772千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,731,971千円（前年同期は1,085,813千円の使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,742,244千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年4月30日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数字から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,596,429	17,196,574
受取手形及び売掛金	10,601,728	8,272,127
商品及び製品	3,742,068	4,676,929
仕掛品	426,982	519,680
原材料及び貯蔵品	1,314,261	2,127,842
その他	5,087,986	4,430,390
貸倒引当金	△17,686	△17,997
流動資産合計	42,751,768	37,205,545
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,409,910	4,877,042
有形固定資産合計	4,409,910	4,877,042
無形固定資産		
のれん	25,257	19,845
その他	2,382,308	2,356,773
無形固定資産合計	2,407,565	2,376,618
投資その他の資産		
その他	573,987	844,906
貸倒引当金	△19,037	△19,431
投資その他の資産合計	554,950	825,475
固定資産合計	7,372,425	8,079,135
資産合計	50,124,193	45,284,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,818,960	10,285,743
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	2,203,506	577,296
賞与引当金	875,274	228,917
役員賞与引当金	168,299	117,566
その他	3,930,418	3,678,585
流動負債合計	19,596,457	15,488,107
固定負債		
退職給付引当金	610,683	639,515
資産除去債務	78,044	78,304
その他	627,476	663,842
固定負債合計	1,316,203	1,381,661
負債合計	20,912,660	16,869,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,573,104	7,577,873
利益剰余金	18,353,830	17,068,677
自己株式	△204,205	△195,056
株主資本合計	29,926,198	28,654,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,641	29,552
為替換算調整勘定	△834,025	△382,087
その他の包括利益累計額合計	△810,384	△352,535
新株予約権	95,719	112,484
純資産合計	29,211,533	28,414,912
負債純資産合計	50,124,193	45,284,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	10,057,725	15,414,012
売上原価	5,694,420	9,508,065
売上総利益	4,363,305	5,905,947
販売費及び一般管理費	3,533,224	4,870,492
営業利益	830,081	1,035,455
営業外収益		
受取利息	13,186	11,004
為替差益	44,573	—
その他	6,808	14,136
営業外収益合計	64,567	25,140
営業外費用		
支払利息	1,848	772
為替差損	—	62,626
その他	2,002	17,158
営業外費用合計	3,850	80,556
経常利益	890,798	980,039
特別利益		
固定資産売却益	717	261
特別利益合計	717	261
特別損失		
固定資産売却損	163	2,280
固定資産除却損	205	6,091
特別損失合計	368	8,371
税金等調整前四半期純利益	891,147	971,929
法人税等	248,836	364,767
少数株主損益調整前四半期純利益	642,311	607,162
四半期純利益	642,311	607,162

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	642,311	607,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,910	5,911
為替換算調整勘定	△486,585	451,938
その他の包括利益合計	△492,495	457,849
四半期包括利益	149,816	1,065,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,816	1,065,011
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	891,147	971,929
減価償却費	249,341	384,417
株式報酬費用	15,906	20,307
引当金の増減額(△は減少)	△294,178	△683,140
受取利息	△13,186	△11,004
支払利息	1,848	772
売上債権の増減額(△は増加)	2,706,580	2,918,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,026	△1,613,046
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,301,936	△1,605,242
その他	82,583	△460,953
小計	1,283,079	△77,498
利息の受取額	13,257	3,958
利息の支払額	△1,876	△770
法人税等の支払額	△1,185,812	△2,026,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,648	△2,100,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,000,000
固定資産の取得による支出	△345,057	△590,772
敷金及び保証金の差入による支出	△122,322	△264,248
敷金及び保証金の回収による収入	2,128	1,659
その他	19,321	2,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,930	△7,850,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	10,273
配当金の支払額	△1,085,813	△1,742,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,813	△1,731,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277,600	283,184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,700,695	△11,399,855
現金及び現金同等物の期首残高	11,969,873	21,596,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,269,178	10,196,574

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,549,448	3,359,110	9,908,558	149,167	10,057,725	—	10,057,725
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,549,448	3,359,110	9,908,558	149,167	10,057,725	—	10,057,725
セグメント利益	1,038,398	287,859	1,326,257	15,818	1,342,075	△511,994	830,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△511,994千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,831,891	7,423,188	15,255,079	158,933	15,414,012	—	15,414,012
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,831,891	7,423,188	15,255,079	158,933	15,414,012	—	15,414,012
セグメント利益	872,031	905,140	1,777,171	14,463	1,791,634	△756,179	1,035,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△756,179千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

平成26年3月期 第1四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減		26年3月期	25年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
売上	15,414	10,058	5,356	53.3%	88,000	61,068	26,932	44.1%
営業利益	1,035	830	205	24.7%	11,380	7,915	3,465	43.8%
(営業利益率)	6.7%	8.3%			12.9%	13.0%		
経常利益	980	891	89	10.0%	11,340	7,559	3,781	50.0%
(経常利益率)	6.4%	8.9%			12.9%	12.4%		
当期純利益	607	642	-35	-5.5%	7,370	4,770	2,600	54.5%
(当期純利益率)	3.9%	6.4%			8.4%	7.8%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	円	
(USドル)	97.94	80.40	17.54	21.8%	90.00	83.23	6.77	8.1%
(ユーロ)	127.35	103.35	24.00	23.2%	115.00	107.57	7.43	6.9%

(2) 事業別売上

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減		26年3月期	25年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業								
売上高	7,832	6,550	1,282	19.6%	40,100	29,406	10,694	36.4%
営業利益	872	1,038	-166	-16.0%	6,640	4,895	1,745	35.7%
(営業利益率)	11.1%	15.9%			16.6%	16.6%		
コンポーネント事業								
売上高	7,423	3,359	4,064	121.0%	47,200	31,056	16,144	52.0%
営業利益	905	288	617	214.4%	7,600	5,554	2,046	36.8%
(営業利益率)	12.2%	8.6%			16.1%	17.9%		
その他の事業								
売上高	159	149	10	6.5%	700	606	94	15.6%
営業利益	14	16	-2	-8.6%	120	102	18	17.1%
(営業利益率)	9.1%	10.6%			17.1%	16.9%		

注)各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減		26年3月期	25年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	7,832	6,550	1,282	19.6%	40,100	29,406	10,694	36.4%
クリエイティブビジネス	6,667	5,380	1,287	23.9%	31,800	24,963	6,837	27.4%
ペンタブレット	4,319	4,073	246	6.0%	20,000	18,379	1,621	8.8%
(日本)	715	908	-193	-21.2%		3,572		
(米国)	1,487	1,311	176	13.5%		5,792		
(ドイツ)	1,094	882	212	24.0%		5,676		
(アジア・オセアニア)	1,023	972	51	5.2%		3,339		
モバイル	73	207	-134	-64.4%	4,500	534	3,966	742.0%
(日本)	26	5	21	418.7%		29		
(米国)	10	59	-49	-82.1%		126		
(ドイツ)	12	117	-105	-89.5%		302		
(アジア・オセアニア)	25	26	-1	-6.0%		77		
ディスプレイ	2,275	1,100	1,175	106.7%	7,300	6,050	1,250	20.7%
(日本)	497	250	247	98.5%		1,209		
(米国)	976	443	533	120.2%		2,505		
(ドイツ)	533	227	306	134.9%		1,597		
(アジア・オセアニア)	269	180	89	49.4%		739		
コンシューマビジネス	296	579	-283	-48.9%	3,600	1,825	1,775	97.3%
(日本)	23	41	-18	-43.0%		111		
(米国)	76	195	-119	-60.9%		520		
(ドイツ)	155	304	-149	-49.1%		1,051		
(アジア・オセアニア)	42	39	3	7.5%		143		
特定業務分野ビジネス	869	591	278	47.1%	4,700	2,618	2,082	79.5%
(日本)	207	228	-21	-8.9%		1,029		
(米国)	136	75	61	81.4%		352		
(ドイツ)	404	228	176	77.1%		1,004		
(アジア・オセアニア)	122	60	62	102.5%		233		
コンポーネント事業	7,423	3,359	4,064	121.0%	47,200	31,056	16,144	52.0%
スマートフォン向け	1,747	1,977	-230	-11.7%	23,200	17,666	5,534	31.3%
タブレット向け	3,949	422	3,527	836.8%	17,500	8,317	9,183	110.4%
ノートPC向け	1,651	959	692	72.2%	6,300	5,000	1,300	26.0%
タッチ用途向け	76	1	75	-	200	73	127	174.6%
その他の事業	159	149	10	6.5%	700	606	94	15.6%
電気設計CAD他	159	149	10	6.5%	700	606	94	15.6%
(日本)	159	149	10	6.5%		606		
合計	15,414	10,058	5,356	53.3%	88,000	61,068	26,932	44.1%

注)ブランド製品事業は、平成26年3月期より「クリエイティブビジネス」、「コンシューマビジネス」、「特定業務分野ビジネス」の3区分に再編しています。これにともない、従来「コンシューマ製品」に含めた「Bamboo」シリーズのペンタブレットを「クリエイティブビジネス」のペンタブレット製品(クリエイティブタブレット)に組み入れ、「ビジネス製品」を「特定業務分野ビジネス」に読み替えています。

(4) 現地法人別売上

	26年3月期		25年3月期		対前年同期増減		26年3月期		25年3月期		対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	
日本	9,051	4,940	4,111	83.2%	54,400		37,611	16,789	44.6%			
(うち、コンポーネント事業除く日本)	1,628	1,581	47	3.0%	7,200		6,555	645	9.8%			
米国	2,685	2,083	602	29.0%	13,900		9,295	4,605	49.5%			
ドイツ	2,198	1,758	440	25.0%	13,000		9,630	3,370	35.0%			
アジア・オセアニア	1,480	1,277	203	15.9%	6,700		4,532	2,168	47.9%			
合計	15,414	10,058	5,356	53.3%	88,000		61,068	26,932	44.1%			

注) 日本は台湾地域、ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の合計です。

注) コンポーネント事業の売上はすべて日本に集計しています。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	26年3月期		25年3月期		対前年同期増減		26年3月期		25年3月期		対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	
設備投資金額	780	301	479	159.6%	3,200		1,845	1,355	73.4%			
減価償却費	384	249	135	54.2%	2,120		1,160	960	82.7%			
研究開発費	714	454	260	57.1%	2,520		2,382	138	5.8%			

注) 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。